

平成 27 年度

静岡市の財務書類

(普通会計)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成 28 年 12 月



【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○財務書類 4 表の相互関係	2 ページ
1 貸借対照表（バランスシート）	3 ページ
（1）貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）貸借対照表の見方	
（3）前年度末貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの貸借対照表	
（5）貸借対照表による財政分析	
（6）指定都市比較（平成 26 年度末現在）	
2 行政コスト計算書	9 ページ
（1）行政コスト計算書とは？	
（2）行政コスト計算書の見方	
（3）本年度行政コスト計算書の状況	
（4）前年度行政コストとの比較	
（5）市民一人あたりの行政コスト計算書	
（6）行政コスト計算書による財政分析	
（7）指定都市比較（平成 26 年度）	
3 純資産変動計算書	15 ページ
（1）純資産変動計算書とは？	
（2）純資産変動計算書の見方	
（3）純資産変動計算書の状況	
4 資金収支計算書	17 ページ
（1）資金収支計算書とは？	
（2）資金収支計算書の見方	
（3）前年度資金収支計算書との比較	
5 今後の対応・取組み	19 ページ

<資料>

1	貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）	2 1 ページ
2	期首貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）	2 3 ページ
3	行政コスト計算書	2 4 ページ
4	純資産変動計算書	2 5 ページ
5	資金収支計算書	2 6 ページ
6	有形固定資産明細表	2 7 ページ
7	主な施設の状況	2 8 ページ
8	投資及び出資の状況	3 0 ページ
9	耐用年数表	3 2 ページ
10	財務書類作成に係る会計等の範囲	3 3 ページ
11	貸借対照表指定都市比較 （平成 26 年度）	3 4 ページ
12	行政コスト計算書指定都市比較 （平成 26 年度）	3 5 ページ
13	本市の財務諸表作成経過	3 6 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を採用しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。そのため、本市では、平成 20 年度決算から「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を取り入れた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表について、国が示したモデル（「総務省方式改訂モデル」）に基づき作成・公表しています。

財務書類作成の基礎条件

本市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月総務省）に基づく「総務省方式改訂モデル」に則って、次の条件で作成しています。

（１）対象会計

普通会計を対象に作成しています。本市の普通会計は次の 5 会計です。

- ①一般会計、②電気事業経営記念基金会計、③土地区画整理清算金会計、④母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、⑤公債管理事業会計

※会計等の範囲は、資料 10「財務書類作成に係る会計等の範囲」（33 ページ）をご参照ください。

※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

（２）対象年度

平成 27 年度（作成基準日：平成 28 年 3 月 31 日）

なお、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（３）基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

（４）減価償却

土地を除く有形固定資産については、資料 9「耐用年数表」（32 ページ）を用いて、残存価値をゼロとする定額法により、減価償却を行っています。

※ この資料中の数字は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む）により算定しており、平成 27 年度末：710,192 人、平成 26 年度末：713,564 人を使用しています。

財務書類 4 表の相互関係

財務書類には次の 4 種類があり、下図のとおり相互関係があります。

○貸借対照表

市が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

○行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

○純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

○資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

貸借対照表

資産	負債
1兆3,676億円	4,903億円
1 公共資産 1兆2,534億円	1 固定負債 4,535億円
2 投資等 698億円	2 流動負債 369億円
3 流動資産 444億円	純資産
うち歳計現金 67億円	8,773億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	2,382億円
・人にかかるコスト	457億円
・物にかかるコスト	733億円
・移転支出的コスト	1,132億円
・その他のコスト	60億円
経常収益	90億円
純経常行政コスト	2,292億円

資金収支計算書

経常的収支	454億円
+	
公共資産整備収支	△112億円
+	
投資財務的収支	△351億円
歳計現金増減額 ①	△9億円
期首歳計現金残高 ②	76億円
期末歳計現金残高 (①+②)	67億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	8,795億円
+	
純経常行政コスト	2,292億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,273億円
+	
臨時損益	△6億円
+	
資産評価替等	4億円
期末純資産残高	8,773億円

(注) 表中の各数値は、平成27年度決算に基づく数値を記載しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表（バランスシート）とは？

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

(2) 貸借対照表の見方

どのような資産を持っているかを表します。

【貸借対照表】

どのような財源で取得したかを表します。

借方
(①13,676)

=

貸方
(②4,903+③8,773)

(単位：億円)

行政サービスを提供するために蓄えられた資産	資産合計 ①	13,676	負債合計 ②	4,903	将来世代が負担する負債（借金）
	1 公共資産	12,534	1 固定負債	4,535	
	2 投資等	698	2 流動負債	369	
	3 流動資産	444	純資産合計 ③	8,773	今までの世代が負担した 実質的な資産

(注1) 表中の数値は、平成28年3月31日現在の貸借対照表を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料1「貸借対照表（平成28年3月31日現在）」（21ページ）をご覧ください。

(3) 本年度貸借対照表の状況と前年度との比較

資産合計は1兆3,676億円で、道路・橋りょう整備事業等の増があったものの、減価償却による352億円の減があったため公共資産は減少しましたが、減債基金の積立により流動資産が増加したため、前年度と比較して10億円増加しました。

負債合計は4,903億円で、臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したことなどにより、前年度と比較して32億円増加しました。

その結果、純資産合計は8,773億円となり、前年度と比較して22億円減少しました。

(単位：億円)

資産	27年度末	26年度末	増減額	負債・純資産	27年度末	26年度末	増減額
公共資産	12,534	12,548	△14	固定負債	4,535	4,506	29
投資等	698	696	2	流動負債	369	366	3
流動資産	444	422	22	負債合計	4,903	4,871	32
資産合計	13,676	13,666	10	純資産合計	8,773	8,795	△22

① 資産の部

ア 「公共資産」は、道路・橋りょう整備事業、消防救急無線デジタル化及び消防総合情報システム整備事業及び津波避難施設整備事業などの実施により増加したものの、減価償却により352億円減少したため14億円減少しました。

イ 「投資等」は、滞納市税等の徴収により長期延滞債権が減少となったものの、下水道事業会計や(財)静岡産業振興協会への出資などにより、2億円増加しました。

ウ 「流動資産」は、減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより、22億円増加しました。

② 負債の部

ア 「固定負債」は、臨時財政対策債の発行等による地方債残高の増加などにより、29億円増加しました。

イ 「流動負債」は、翌年度償還予定地方債の増加などにより、3億円増加しました。

資産合計、負債合計、純資産合計の推移をみると、資産合計、負債合計は増加している一方、純資産合計は25年度にいったん上昇したものの、減少傾向となっています。

【資産合計、負債合計、純資産合計の推移】



(4) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は192万6千円で、前年度末と比較して1万1千円増加しました。これは公共資産が増加したことや住民基本台帳人口が減少したことによるものです。

負債合計は69万円で、前年度末と比較して7千円増加しました。これは、固定負債の増加などによるものです。結果、純資産合計は123万5千円で前年度と比較して3千円増加しました。

(単位：万円)

資産	27年度末	26年度末	増減額	負債・純資産	27年度末	26年度末	増減額
公共資産	176.5	175.8	0.7	固定負債	63.9	63.1	0.8
投資等	9.8	9.8	0.0	流動負債	5.2	5.1	0.1
流動資産	6.2	5.9	0.3	負債合計	69.1	68.3	0.7
資産合計	192.6	191.5	1.1	純資産合計	123.5	123.2	0.3

(5) 貸借対照表による財政分析

① 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率と言います。この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全であると言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

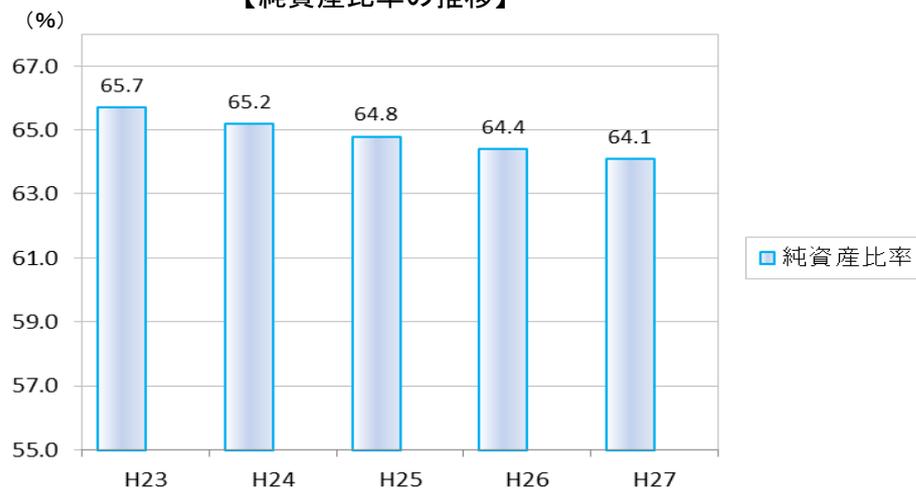
純資産比率は、前年度末と比較して0.3ポイント減少しました。これは、分母となる負債・純資産合計が、臨時財政対策債の発行等による地方債残高の増加などによるものです。

(単位：億円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
負債・純資産合計 (A)	13,676	13,666	10
純資産合計 (B)	8,773	8,795	△22
純資産比率 (B/A)	64.1%	64.4%	△0.3%

純資産比率の推移をみると、地方債残高（H23：3,600億円→H27：4,139億円）の増などにより負債合計が増加しているため、減少傾向となっています。

【純資産比率の推移】



② 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す公共資産合計と投資等合計の和に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。

将来世代負担比率は、前年同となりました。これは、分子となる地方債が通常債や合併特例債などの償還より減少したことに加え、分母となる公共資産が減価償却などにより減少したことによるものです。

(単位：億円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増減
公共資産合計 (A)	12,534	12,548	△14
投資等合計 ※1 (B)	689	687	2
地方債 ※2 (C)	2,779	2,790	△11
未払金(物件の購入等) (D)	19	21	△2
将来世代負担比率 { (C+D) / (A+B) }	21.2%	21.2%	0.0%

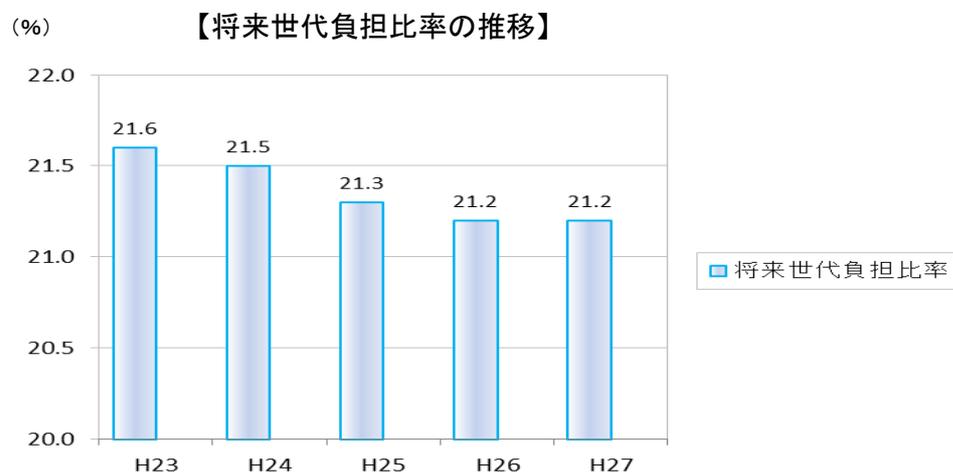
※1 国際交流基金などの公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く。

※2 臨時財政対策債などの公共資産等の整備の財源とならないものを除く。

将来世代負担比率の推移をみると、平成23年度と比べ分母となる公共資産が増加しつつ、分子となる臨時財政対策債を除く地方債が減少しているため、減少傾向となっています。

(公共資産 H23:12,420億円→H24:12,489億円→H27:12,534億円)

(地方債 H23:2,725億円→H24:2,794億円→H27:2,779億円)



④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産（※1）の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全（※2）」が全体の64.2%を占め、道路・橋りょう・街路事業や公園整備事業などの実施による資産形成が、既定資産の減価償却を上回ったことから、前年度と比較して69億円増加しました。

また、その他の行政目的別分野は、「消防」が消防救急無線デジタル化及び消防総合情報システム整備事業などの資産形成が既定資産の減価償却を上回ったことにより増加しましたが、それ以外の分野については、新たな資産形成が既存資産の減価償却が下回ったことから、前年度と比較して減少しました。

※1 貸借対照表の「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期（1年以上）にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

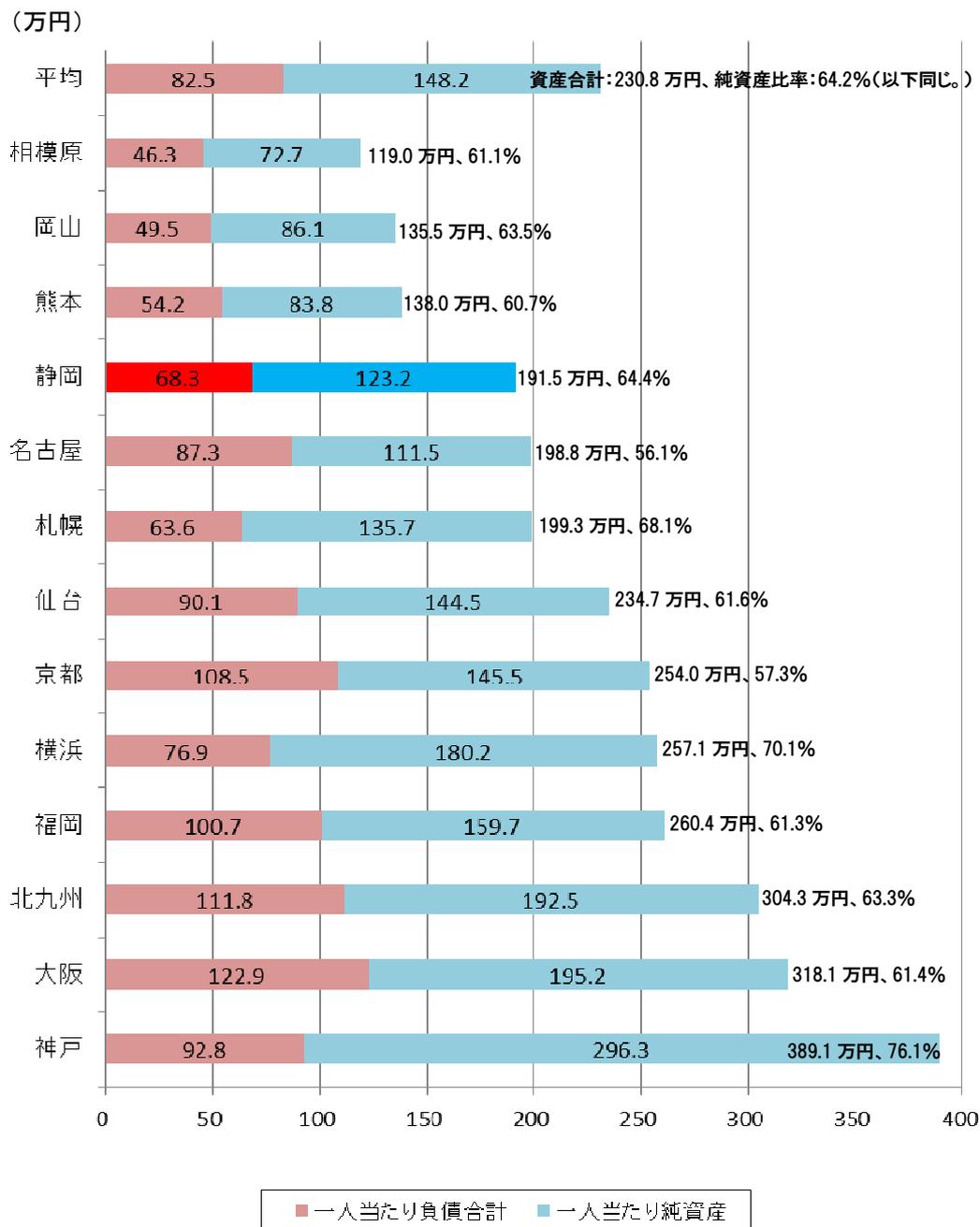
（単位：億円）

行政目的別分野	金額（構成比）		
	平成27年度	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	7,991 (64.2%)	7,922 (63.6%)	69 (※3) (0.6%)
教育	2,365 (19.0%)	2,400 (19.3%)	△35 (△0.3%)
福祉	212 (1.7%)	222 (1.8%)	△10 (△0.1%)
環境衛生	511 (4.1%)	546 (4.4%)	△35 (△0.3%)
産業振興	739 (5.9%)	762 (6.1%)	△23 (△0.2%)
消防	251 (2.0%)	213 (1.7%)	38 (0.3%)
総務	380 (3.1%)	396 (3.2%)	△16 (△0.1%)
合 計	12,450 (100.0%)	12,460 (100.0%)	△10

※3 「増減」欄の比率は、対前年構成比の増減を記載しています。

(6) 指定都市比較 (平成26年度末現在)

市民一人あたり資産額の指定都市比較



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している13団体で比較しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料11「貸借対照表指定都市比較 (平成26年度末現在)」

(34ページ) をご覧ください。

市民一人あたり資産額が最も高いのは神戸市で、389.1万円となっています。
 平均は230.8万円で、本市は191.5万円と下回っており、13市中、高い方から10番目です。
 また、市民一人あたり負債額が最も高いのは大阪市で、122.9万円となっています。
 平均は82.5万円で、本市は68.3万円と下回っており、13市中低い方から5番目です。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益がどの程度かを行政分野ごとに表します。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政分野ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

【行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	総 額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
人にかかるコスト					
人件費、退職手当など	456.5	53.0	80.4	96.4	
物にかかるコスト					
行政サービスに必要な物品購入、施設の維持修繕、減価償却など	733.1	222.6	157.6	38.2
移転支出的なコスト					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費、他団体への補助など	1,132.2	140.4	28.1	803.2
その他のコスト					
借金（地方債）の利子など	60.4	0.0	0.0	0.0
経常行政コスト合計 ①	2,382.2	416.0	266.1	937.9
使用料・手数料	70.6	13.8	5.5	14.7
分担金・負担金・寄附金	19.2	1.3	0.3	14.8
経常収益合計 ②					
保育料、ごみ処理手数料などの行政サービスの対価（受益者負担分）となる収入	89.8	15.1	5.8	29.5
純経常行政コスト (①-②)	2,292.4	400.9	260.3	908.4

タテに見ると、行政分野ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成27年度の行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料3「行政コスト計算書」(24ページ)をご覧ください。

(注3) 「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。

これは、市税や国県補助金などで賄われています。

(3) 本年度行政コスト計算書の状況

経常行政コストは2,382.2億円で、前年度と比較して89.5億円増加しました。

行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の39.4% (937.9億円) を占めており、私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度と比較して27.0億円増加しました。

その他にも、前年度と比較して「生活インフラ・国土保全」が草薙駅南口地区市街地再開発事業などにより20億円、「教育」が教科書改訂などにより13.3億円、「総務」が徳川家康公顕彰四百年記念事業などにより20.3億円増加しました。

(単位：億円)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
人件費	396.6	47.1	69.7	83.8	45.9	16.7	60.7	63.6	9.0
退職手当引当金繰入金等	32.6	3.4	5.8	6.6	4.3	1.3	5.7	5.3	0.2
賞与引当金繰入金	27.2	2.6	4.9	5.9	3.3	1.0	4.3	4.5	0.6
人にかかるコスト	456.5	53.0	80.4	96.4	53.4	19.1	70.7	73.4	9.9
物件費	338.2	28.6	89.3	25.0	97.5	23.1	15.7	58.7	0.3
維持補修費	49.4	31.3	6.5	0.9	2.8	3.7	0.9	3.3	0.1
減価償却費	345.5	162.7	61.8	12.3	39.3	39.4	10.8	19.2	0.0
物にかかるコスト	733.1	222.6	157.6	38.2	139.6	66.3	27.4	81.1	0.4
社会保障給付	566.9	0.0	7.7	536.8	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等	138.3	16.5	20.3	30.1	13.3	29.2	2.7	24.6	1.5
他会計への支出額	356.9	74.7	0.0	222.4	56.0	3.2	0.7	0.0	0.0
公共資産整備補助金等	70.1	49.1	0.0	14.0	1.1	3.4	1.3	1.2	0.0
移転支出的なコスト	1,132.2	140.4	28.1	803.2	92.7	35.8	4.7	25.8	1.5
その他のコスト	60.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.4
経常行政コスト合計 ① (構成比率)	2,382.2 100.0%	416.0 17.5%	266.1 11.2%	937.9 39.4%	285.7 12.0%	121.2 5.1%	102.9 4.3%	180.3 7.6%	72.1 3.0%
使用料・手数料	70.6	13.8	5.5	14.7	13.7	3.0	0.1	8.3	11.5
分担金・負担金・寄附金	19.2	1.3	0.3	14.8	0.1	0.1	0.1	0.0	2.6
経常収益合計 ② (構成比率)	89.8 100.0	15.1 16.8%	5.8 6.5%	29.5 32.9%	13.8 15.4%	3.0 3.3%	0.2 0.2%	8.3 9.2%	14.1 15.7%

純経常行政コスト ①-②	2,292.4	400.9	260.3	908.4	271.9	118.2	102.7	172.0	58.0
-----------------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------

(行政分野区分から見た年度比較)

(単位：億円)

平成26年度経常行政コスト	2,292.7	396.0	252.8	910.9	286.7	114.8	94.5	160.0	77.1
(H27-H26)	89.5	20.0	13.3	27.0	△1.0	6.4	8.4	20.3	△5.0
平成26年度経常収益	94.8	14.5	5.0	31.7	14.1	3.3	0.1	8.1	18.1
(H27-H26)	△5.0	0.6	0.8	△2.2	△0.3	△0.3	0.1	0.2	△4.0
平成26年度純経常行政コスト	2,197.9	381.5	247.8	879.2	272.6	111.5	94.4	152.0	59.0
(H27-H26)	94.5	19.4	12.5	29.2	△0.7	6.7	8.3	20.0	△1.0

(4) 前年度行政コスト計算書との比較

経常行政コストは2,382.2億円で、前年度と比較して89.5億円増加しました。これは、退職手当引当金繰入等の増などによる「人にかかるコスト」の増加や、私立こども園・保育所等給付事業費の増などによる「移転支出的なコスト」の増加などによるものです。

経常収益は89.8億円で、前年度と比較して5.0億円減少しました。これは、道路使用料などの減少によるものです。

結果、純経常行政コストは2,292.4億円となり、前年度と比較して94.5億円増加しました。

(コスト区分から見た年度比較)

(単位：億円)

経常行政コスト	27年度	26年度	増減額	経常収益	27年度	26年度	増減額
人にかかるコスト	456.5	436.3	20.2	使用料・手数料	70.6	73.6	△3.0
物にかかるコスト	733.1	713.9	19.2	分担金・負担金・寄附金	19.2	21.1	△1.9
移転支出的なコスト	1,132.2	1,076.5	55.7	合計 ②	89.8	94.8	△5.0
その他のコスト	60.4	66.0	△5.6				
合計 ①	2,382.2	2,292.7	89.5	純経常行政コスト (①-②)	2,292.4	2,197.9	94.5

①経常行政コスト

ア 「人にかかるコスト」は、退職手当引当金繰入金等の増などにより、20.2億円増加しました。これは、国の制度改正に伴う退職手当率の引下げがあったものの、生活保護などの福祉関係の一般事務職員や保育教諭の採用増などにより職員数が増となったことなどで、退職手当引当金繰入金等が15.5億円増加したことによるものです。

イ 「物にかかるコスト」は、中学校教科書改訂関係経費や住民情報システム整備費の増加などにより、19.2億円増加しました。

ウ 「移転支出的なコスト」は私立こども園・保育所等給付事業費、生活保護扶助費、自立支援給付費などの社会保障給付、プレミアム付商品券事業費負担金などの補助金等や、草薙駅南口地区市街地再開発事業補助金などの公共資産整備補助金等が増加したことなどにより、55.7億円増加しました。

②経常収益

経常収益は、道路使用料や後期高齢広域連合納入金収入の減少などにより、5.0億円減少しました。

(5) 市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コストを市民一人あたりに換算すると、合計は33万5千円で、前年度と比較して1万4千円増加しました。

純経常行政コストは1万5千円増加して32万3千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	27年度	26年度	増減額	経常収益	27年度	26年度	増減額
人にかかるコスト	6.4	6.1	0.3	使用料・手数料	1.0	1.0	0.0
物にかかるコスト	10.3	10.0	0.3	分担金・負担金・寄附金	0.3	0.3	0.0
移転支出的なコスト	15.9	15.1	0.8	経常収益合計②	1.3	1.3	0.0
その他のコスト	0.9	0.9	0.0				
経常行政コスト合計①	33.5	32.1	1.4	純経常行政コスト (①－②)	32.3	30.8	1.5

(6) 行政コスト計算書による財政分析

① 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率といいます。受益者（市民）が経常行政コストに対して直接負担している率を示しています。

総額で見た受益者負担比率は、0.3ポイントの減少となりました。これは、分母となる「移転支出的なコスト」の増加などにより経常行政コストの合計が増加し、分子となる負担金などの経常収益が減少したことによるものです。また、行政分野別で見た受益者負担比率は、「総務」が最も高く4.6%、「消防」が最も低く0.2%となっています。

なお、平均的な受益者負担比率は2～8%とされています。

(単位：億円)

		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
平成 27 年度	経常行政コスト A	2,382.2	416.0	266.1	937.9	285.7	121.2	102.9	180.3
	経常収益 B	89.8	15.1	5.8	29.5	13.8	3.0	0.2	8.3
	受益者負担比率 (B/A) ①	3.8	3.6	2.2	3.1	4.8	2.5	0.2	4.6
平成 26 年度	経常行政コスト A	2,292.7	396.0	252.8	910.9	286.7	114.8	94.5	160.0
	経常収益 B	94.8	14.5	5.0	31.7	14.1	3.3	0.1	8.1
	受益者負担比率 (B/A) ②	4.1%	3.7%	2.0%	3.5%	4.9%	2.9%	0.1%	5.1%
受益者負担比率の増減 ①－②		△0.3%	△0.1%	0.2%	△0.4%	△0.1%	△0.4%	0.1%	△0.5%

② 行政コスト対税率

税金などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をいいます。当該年度の税金等のうち、どの程度が資産形成の伴わない純経常行政コストに使われているかを示しています。

行政コスト対税率は、前年度と比較して1.7ポイント増加しました。これは、臨時財政対策債等発行額が減少したものの補助金等受入が増加したことなどにより、分母が58億円増加しましたが、分子となる純経常行政コストが94億円増加したことによるものです。

なお、この比率は100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表します。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(注) 「臨時財政対策債」とは、地方交付税の振り替わりとして発行が認められている地方債です。この返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

(単位：億円)

項目		27年度	26年度	増減
純経常行政コスト	A	2,292	2,198	94
一般財源 ※1	B	1,703	1,665	38
補助金等受入 ※2	C	489	435	54
減価償却による財源増 ※3	D	68	68	0
臨時財政対策債等発行額 ※4	E	158	192	△34
行政コスト対税率 $A \div (B+C+D+E)$		94.8	93.1%	1.7

※1 純資産変動計算書の一般財源

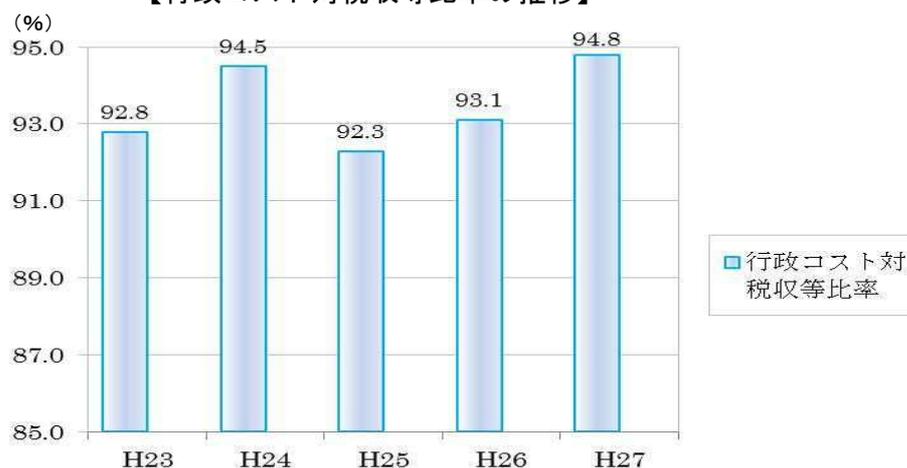
※2 純資産変動計算書の補助金等受入（その他一般財源等の列）

※3 純資産変動計算書の減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の絶対値）

※4 臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）

行政コスト対税率の推移をみると、23年度及び24年度は、臨時財政対策債発行額や補助金等受入が減少した一方、純経常コストが増加したため、比率が増加しました。25年度は、臨時財政対策債発行額や補助金等受入が増加した一方、純経常コストが減少したため、比率が減少しました。26年度以降は、純経常コストが増加傾向のため、比率が増加しています。

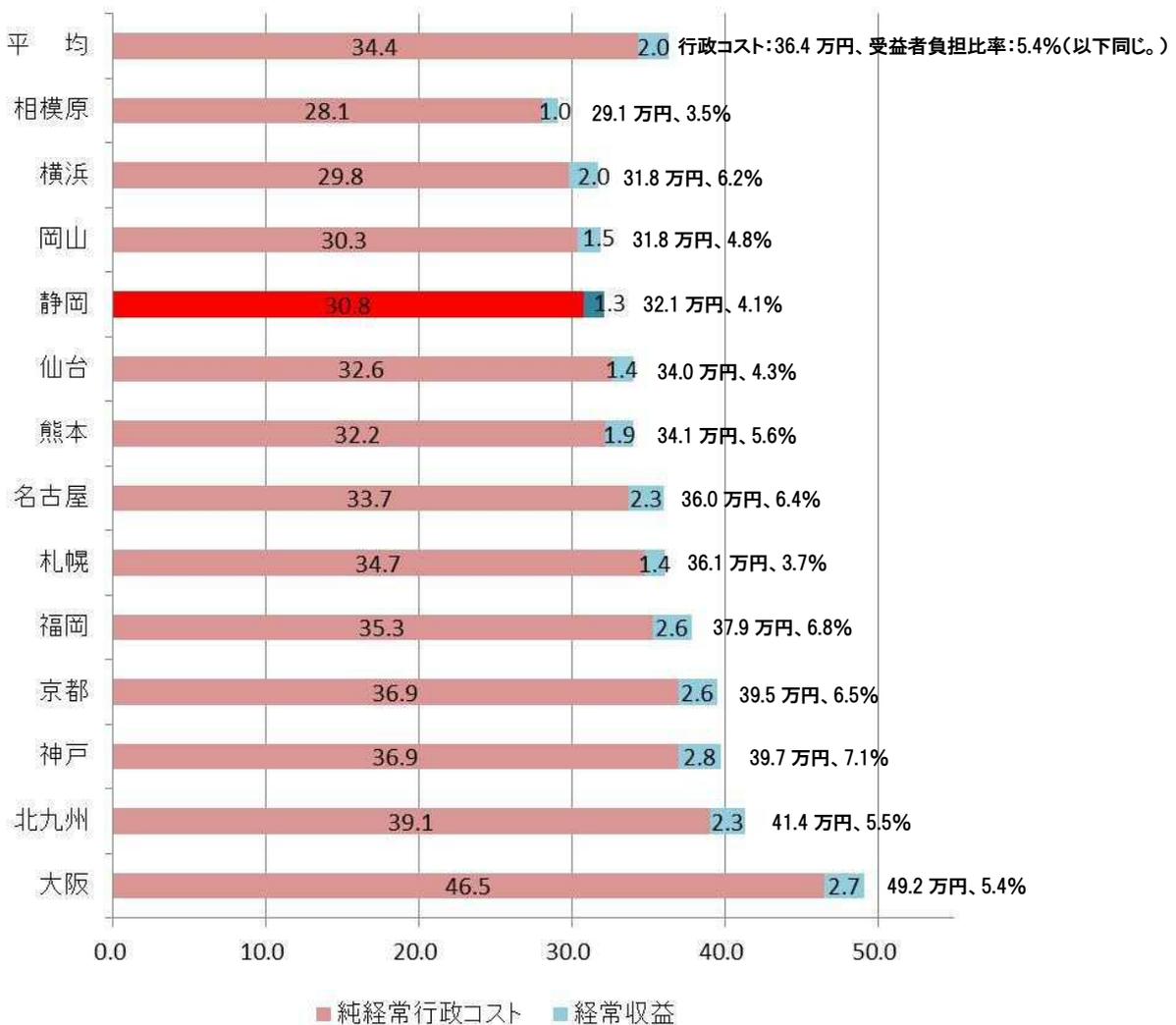
【行政コスト対税率の推移】



(7) 指定都市比較 (平成26年度)

市民一人あたり経常行政コストの指定都市比較

(万円)



(注1) このグラフは、総務省方式改訂モデルで作成している13団体で比較しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料12「行政コスト計算書指定都市比較 (平成26年度)」(35ページ)をご覧ください。

市民一人あたり経常行政コストが最も高いのは大阪市で、49.2万円となっています。平均は36.4万円、本市は32.1万円と下回っており、13市中低い方から4番目です。

また、受益者負担比率(経常収益÷経常行政コスト)は、平均が5.4%で、本市は4.1%と下回っており、13市中低い方から3番目です。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

(2) 純資産変動計算書の見方

行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金以外のものです。

市の資産形成以外のための財源となる国県補助金や市税・地方交付税などの一般財源です。
※貸借対照表の「資産合計」－同表「負債合計」－(①+②+④)

【純資産変動計算書】

(単位：億円)

	純資産合計 (①～④)	公共資産等整備 国県補助金等①	公共資産等整備 一般財源等②	その他 一般財源等③	資産評価差額 ④	
前年度末	期首純資産残高	8,795	2,089	8,617	△1,957	45
↓	純経常行政コスト	△2,292			△2,292	
	一般財源	1,703			1,703	
	補助金等受入	569	81		489	
	臨時損益	△6			△6	
	科目振替		△78	△8	86	
	資産評価替変動額	4				4
	当年度末	期末純資産残高	8,773	2,092	8,608	△1,977

市税や地方交付税などです。

市の資産形成のための財源となる国や県の補助金です。

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

資産を評価したことにより生じる評価差を表します。
(④を指します)

公共資産の取得や売却（処分）などにより、資産科目が異動した状況を表します。

貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成27年度の純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料4「純資産変動計算書」(25ページ)をご覧ください。

(3) 本年度純資産変動計算書の状況

期首純資産残高8,795億円は、私立こども園・保育所等給付事業費等の増加により純経常行政コストが増加したことなどにより、「その他一般財源等」が減少したため、期首純資産残高と比較し22億円減少し、期末純資産残高は8,773億円となりました。

(単位：億円)

項目	純資産合計 ①～④	公共資産等整備 国県補助金等 ①	公共資産等整備 一般財源等 ②	その他 一般財源等 ③	資産評価 差額 ④
期首純資産残高 A	8,795	2,089	8,617	△1,957	45
純経常行政コスト	△2,292			△2,292	
一般財源	1,703			1,703	
補助金等受入	569	81		489	
臨時損益	△6			△6	
科目振替		△78	△8	86	0
資産評価替えによる変動額	4				4
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高 B	8,773	2,092	8,608	△1,977	50
増減額 (B-A)	△22	3	△9	△20	5

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった分（9ページ参照）となります。平成27年度は2,292億円の減少となり、私立こども園・保育所等給付事業費の増加などにより経常行政コストが増加したことから、平成26年度の2,198億円から94億円減少幅が拡大しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,703億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、公共資産等の整備の財源となった国県補助金は「公共資産等整備国県補助金等」に、市街地再開発事業補助などの市から他団体への補助金支出や災害復旧の財源となった国県補助金は「その他一般財源等」にそれぞれ振り分けられ、合計で569億円増加しました。
- ④ 「臨時損益」は、財産売却収入などの臨時的な収益と、災害復旧などの臨時的に要した費用の収支を計上するものです。平成27年度は、臨時的な収益が5億円、災害復旧事業費が11億円となったため、6億円減少しました。
- ⑤ 「資産評価替えによる変動額」は、財産を時価評価したことなどによる「資産評価差額」の増減で、市保有株券の株価が上昇したことにより、5億円増加しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

(2) 資金収支計算書の見方

【資金収支計算書】

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
社会保障給付	567
人件費	462
物件費	338
⋮	⋮
合計 ①	1,969
地方税	1,271
国庫補助金等	451
地方債発行額	163
地方交付税	120
⋮	⋮
合計 ②	2,423
経常的収支 (②-①)	454

当該年度歳計現金増減額 A	△9
期首歳計現金残高 B	76
期末歳計現金残高 A+B	67

(単位：億円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	337
公共資産整備補助金等支出	70
⋮	⋮
合計 ①	415
地方債発行額	187
国庫補助金等	103
⋮	⋮
合計 ②	303
公共資産整備収支 (②-①)	△112

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
地方債償還額	340
基金積立額	29
⋮	⋮
合計 ①	384
公共資産等売却収入	3
国庫補助金等	16
⋮	⋮
合計 ②	34
投資・財務的収支 (②-①)	△351

(3) 本年度資金収支計算書の状況（前年度資金収支計算書との比較）

期末歳計現金残高は67億円で、前年度と比較して9億円減少しました。

これは、消防本部・駿河消防署の完成などにより「公共資産整備収支」が増加しましたが、期首歳計現金残高の減少及び私立こども園・保育所等給付事業費の増加などにより「経常的収支」が減少したことなどによるものです。

(単位：億円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増減
経常的支出 A	1,969	1,925	44
経常的収入 B	2,423	2,380	43
1 経常的収支 C (B-A)	454	456	△2
公共資産整備支出 D	415	425	△10
公共資産整備収入 E	303	297	6
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△112	△129	17
投資・財務的支出 G	384	391	△7
投資・財務的収入 H	34	37	△3
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△351	△354	3
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	△9	△27	18
期首歳計現金残高 K	76	103	△27
期末歳計現金残高 (J+K)	67	76	△9

① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、私立こども園・保育所等給付費の増加などに伴う社会保障給付費の増加や、プレミアム付商品券事業負担金などの補助金等の増加などにより、44億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、私立こども園・保育所等給付費負担金などの国・県補助金の増加などにより、43億円増加しました。

② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、草薙駅南口市街地再開発事業補助金などが増加しましたが、消防本部・駿河消防署の完成や市立清水桜ヶ丘高校整備事業費の減少などにより、10億円減少しました。

イ 「公共資産整備収入」は、建設事業に係る市債の増加などにより、6億円増加しました。

③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、一般廃棄物処理施設整備基金積立金や地方債償還額が減少したことなどにより、7億円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、清掃工場発電事業会計繰入金などのその他収入の減少により、4億円減少しました。

5 今後の対応・取組み

平成27年度の財務書類4表から読み取れる、平成26年度からの改善点や市の抱えている課題や、それらの対応・取組みの内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

① 平成26年度決算と比較して改善した点

【取組んだ内容1】

- ・債権管理に関する体制の整備（職員研修の充実など）

H26年度 「債権管理条例運用指針の改訂」

- ・市税等の徴収強化

市税滞納額

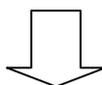
H26年度 36.1億円

H27年度 28.0億円

住宅使用料

H26年度 37.9億円

H27年度 33.9億円



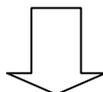
【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

- ・投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が25億円になった（H26年度31億円）
- ・流動資産「未収金」が11億円になった（H26年度13億円）

【取組んだ内容2】

- ・売却可能資産の積極的な売払い（売却額：1.8億円）
- ・未利用土地の貸付による有効活用



【改善点】

売却可能資産の減少

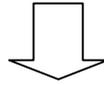
- ・売却可能資産が、2.8億円減少し84.5億円となった。（H26年度87.3億円）

② 課題

【課題 1】

地方債残高が増加している

- ・ 臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,437 億円となった (H26 年度 4,397 億円)
(固定負債「地方債」4,138 億円+流動負債「翌年度償還予定地方債」299 億円 =4,437 億円)



【対応・取組み】

- ・ 市債発行額の抑制
- ・ 発行時期の平準化や償還期間の多様化

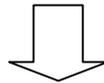
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

【課題 1】

移転支出的なコストが増加している

- ・ 「社会保障給付」が生活保護扶助費等の扶助費や介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加などにより 567 億円となった (H26 年度 545 億円)



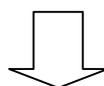
【対応・取組み】

- ・ 雇用拡大、就労促進、保健予防、健康づくりなど

【課題 2】

物にかかるコストが増加している

- ・ 「物件費」が施設の年数経過に伴う維持管理経費等の増加により、338 億円となった。(H26 年度 323 億円)



【対応・取組み】

- ・ アセットマネジメントの推進、行財政改革の取組など

<資料>

1 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	413,865,022	
①	生活インフラ・国土保全	799,124,410		(2)	長期未払金		
②	教育	236,478,838		①	物件の購入等	1,708,551	
③	福祉	21,233,404		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	51,138,628		③	その他	0	
⑤	産業振興	73,890,304			長期未払金計	1,708,551	
⑥	消防	25,149,120		(3)	退職手当引当金	35,870,947	
⑦	総務	37,975,097		(4)	損失補償等引当金	2,013,442	
	有形固定資産合計		1,244,989,801		固定負債合計		453,457,962
(2)	売却可能資産		8,453,495	2	流動負債		
	公共資産合計		1,253,443,296	(1)	翌年度償還予定地方債	29,872,362	
2	投資等			(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	195,401	
①	投資及び出資金	37,944,563		(4)	翌年度支払予定退職手当	4,124,971	
②	投資損失引当金	△ 2,526,707		(5)	賞与引当金	2,723,302	
	投資及び出資金計		35,417,856		流動負債合計		36,916,036
(2)	貸付金		6,390,825		負債合計		490,373,998
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	1,118,762		1	公共資産等整備国県補助金等	209,202,874	
②	その他特定目的基金	22,465,764		2	公共資産等整備一般財源等	860,829,005	
③	土地開発基金	1,900,000		3	その他一般財源等	△ 197,731,478	
④	その他定額運用基金	29,005		4	資産評価差額	4,953,885	
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		877,254,286
	基金等計		25,513,531		負債・純資産合計		1,367,628,284
(4)	長期延滞債権		2,938,171				
(5)	回収不能見込額		△ 426,040				
	投資等合計		69,834,343				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	8,590,381					
②	減債基金	27,888,294					
③	歳計現金	6,739,360					
	現金預金計		43,218,035				
(2)	未収金						
①	地方税	1,039,211					
②	その他	251,490					
③	回収不能見込額	△ 158,091					
	未収金計		1,132,610				
	流動資産合計		44,350,645				
	資産合計		1,367,628,284				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	105,493,876	千円
	②教育	649,656	千円
	③福祉	17,062,231	千円
	④環境衛生	3,440,749	千円
	⑤産業振興	11,149,490	千円
	⑥消防	603,992	千円
	⑦総務	2,013,174	千円
	計	140,413,168	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	28,529,986	千円
	②地方債	38,269,697	千円
	③一般財源等	73,613,485	千円
	計	140,413,168	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,514,850	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	12,814,000,000	千円
	③その他	12,294,985	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち277,622,904千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	584,081,249		
[内訳] 普通会計地方債残高	446,029,863	446,029,863	
債務負担行為支出予定額	5,549,139	1,903,952	3,645,187
公営事業地方債負担見込額	87,965,426		87,965,426
一部事務組合等地方債負担見込額	1,060,810		1,060,810
退職手当負担見込額	41,462,569	41,462,569	
第三セクター等債務負担見込額	2,013,442	2,013,442	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	500,354,981		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	60,772,216		
地方債償還額等充当歳入見込額	85,772,232		
地方債償還額等充当交付税見込額	353,810,533		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	83,726,268		

※5 有形固定資産のうち、土地は466,000,574千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は765,177,723千円です。

※6 売却可能資産の範囲及び算定方法は以下のとおりです。

土地

範囲：普通財産から、山林、がけ地、のり面、水面、貸付財産、法的に売却ができない土地を除いたものすべて
算定方法：500㎡以上の土地 固定資産税路線価×地積、500㎡未満の土地 当該町内の固定資産平均評価額×地積

建物

範囲：普通財産から貸付財産及び法的に売却ができない建物を除いたものすべて
算定方法：再調達価額－減価償却累積額

※7 回収不能見込額の算定方法は以下のとおりです。

回収不能見込額 = 不納欠損見込率 × 収入未済額
不納欠損見込率は、過去5年間の不納欠損実績額から算定

2 期首貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 410,088,179
①生活インフラ・国土保全 792,228,225	(2) 長期未払金
②教育 239,984,171	①物件の購入等 1,903,952
③福祉 22,241,792	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 54,566,610	③その他 0
⑤産業振興 76,175,508	長期未払金計 1,903,952
⑥消防 21,274,683	(3) 退職手当引当金 36,449,138
⑦総務 39,567,561	(4) 損失補償等引当金 2,150,099
有形固定資産合計 1,246,038,550	固定負債合計 450,591,368
(2) 売却可能資産 8,732,054	2 流動負債
公共資産合計 1,254,770,604	(1) 翌年度償還予定地方債 29,571,908
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 194,462
①投資及び出資金 36,870,725	(4) 翌年度支払予定退職手当 4,196,855
②投資損失引当金 △ 2,526,707	(5) 賞与引当金 2,591,656
投資及び出資金計 34,344,018	流動負債合計 36,554,881
(2) 貸付金 6,361,788	負債合計 487,146,249
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 1,115,067	[純資産の部]
②その他特定目的基金 22,783,014	1 公共資産等整備国庫補助金等 208,943,157
③土地開発基金 1,900,000	2 公共資産等整備一般財源等 861,651,443
④その他定額運用基金 28,997	3 その他一般財源等 △ 195,660,271
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 4,521,389
基金等計 25,827,078	純資産合計 879,455,718
(4) 長期延滞債権 3,566,016	
(5) 回収不能見込額 △ 496,409	
投資等合計 69,602,491	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 8,607,994	
②減債基金 24,744,622	
③歳計現金 7,559,323	
現金預金計 40,911,939	
(2) 未収金	
①地方税 1,145,713	
②その他 333,760	
③回収不能見込額 △ 162,540	
未収金計 1,316,933	
流動資産合計 42,228,872	
資産合計 1,366,601,967	負債・純資産合計 1,366,601,967

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	103,285,885 千円
②教育	600,421 千円
③福祉	16,868,425 千円
④環境衛生	3,641,511 千円
⑤産業振興	11,571,887 千円
⑥消防	584,902 千円
⑦総務	2,044,601 千円
計	138,597,632 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	27,458,587 千円
②地方債	38,266,081 千円
③一般財源等	72,872,964 千円
計	138,597,632 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,108,612 千円
②債務保証又は損失補償	11,396,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,396,000,000 千円)
③その他	15,363,667 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち264,476,302千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	586,005,447 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	441,892,566 千円	441,892,566 千円	
債務負担行為支出予定額	5,889,956 千円	2098414 千円	3,791,542 千円
公営事業地方債負担見込額	92,817,893 千円		92,817,893 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,171,507 千円		1,171,507 千円
退職手当負担見込額	42,083,426 千円	42,083,426 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,150,099 千円	2150099 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	488,945,094 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	58,151,343 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	87,383,635 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	343,410,116 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	97,060,353 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は459,340,965千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は729,967,398千円です。

※ 平成21年度に作成した平成20年度決算に基づく財務書類より、以下の点を修正した。

- 1 満期一括償還に伴う減債基金への積立金を、流動負債の翌年度償還予定地方債から固定負債の地方債へ変更した。
- 2 長期未払金及び未払金に計上していた債務負担行為のうち、確定債務及びPFIIに係る債務以外のものを注記への計上へ変更した。
- 3 貸付金及び基金（公共資産等の整備に充当されないことが明らかな基金を除く）の財源となった国庫補助金を、公共資産等整備一般財源等から公共資産等整備国庫補助金等に変更した。
- 4 公共資産等整備一般財源等とその他一般財源等の区分の見直しを行った。

3 行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
人 に 係 る コ ス ト	(1)人件費	39,660,784	16.6%	4,705,696	6,974,265	8,383,430	4,590,768	1,674,854	6,069,817	6,358,169	903,785		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,261,295	1.4%	338,592	578,704	663,426	428,544	134,671	572,923	527,017	17,419		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,723,303	1.1%	258,851	491,606	594,356	326,880	104,487	431,811	451,271	64,041		0
	小 計	45,645,382	19.2%	5,303,139	8,044,575	9,641,212	5,346,192	1,914,012	7,074,551	7,336,457	985,245		0
物 に 係 る コ ス ト	(1)物件費	33,817,313	14.2%	2,856,932	8,927,096	2,501,937	9,751,287	2,313,575	1,566,309	5,866,807	33,370		0
	(2)維持補修費	4,942,232	2.1%	3,128,058	647,587	91,723	276,974	370,291	91,667	327,832	8,100		
	(3)減価償却費	34,552,162	14.5%	16,270,247	6,182,737	1,227,401	3,927,372	3,942,748	1,081,446	1,920,211			
	小 計	73,311,707	30.8%	22,255,237	15,757,420	3,821,061	13,955,633	6,626,614	2,739,422	8,114,850	41,470		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	56,694,632	23.8%		771,333	53,678,149	2,245,150						
	(2)補助金等	13,825,482	5.8%	1,650,657	2,034,611	3,006,693	1,325,775	2,923,341	273,734	2,464,224	146,447		0
	(3)他会計等への支出額	35,691,646	15.0%	7,472,713	0	22,237,511	5,595,881	315,208	70,153	180			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,010,222	2.9%	4,914,065	0	1,402,597	105,999	343,106	128,758	115,697			0
	小 計	113,221,982	47.5%	14,037,435	2,805,944	80,324,950	9,272,805	3,581,655	472,645	2,580,101	146,447		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,427,575	2.3%								5,427,575		
	(2)回収不能見込計上額	611,095	0.3%									611,095	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	6,038,670	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	5,427,575	611,095	0
経 常 行 政 コ ス ト a	238,217,741		41,595,811	26,607,939	93,787,223	28,574,630	12,122,281	10,286,618	18,031,408	1,173,162	5,427,575	611,095	0
(構 成 比 率)			17.5%	11.2%	39.4%	12.0%	5.1%	4.3%	7.6%	0.5%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,055,142		1,376,592	548,770	1,467,188	1,369,563	296,014	11,732	830,667	0	0		0	1,154,616
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,922,343		131,032	31,072	1,480,916	11,033	5,437	5,010	30	0	0		0	257,813
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	8,977,485		1,507,624	579,842	2,948,104	1,380,596	301,451	16,742	830,697	0	0		0	1,412,429
d/a	3.77%		3.6%	2.2%	3.1%	4.8%	2.5%	0.2%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	229,240,256		40,088,187	26,028,097	90,839,119	27,194,034	11,820,830	10,269,876	17,200,711	1,173,162	5,427,575	611,095	0	△ 1,412,429

4 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	879,455,718	208,943,157	861,651,443	△ 195,660,271	4,521,389
純経常行政コスト	△ 229,240,256			△ 229,240,256	
一般財源					
地方税	126,876,041			126,876,041	
地方交付税	11,967,641			11,967,641	
その他行政コスト充当財源	31,464,376			31,464,376	
補助金等受入	56,947,369	8,061,627		48,885,742	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,104,801			△ 1,104,801	
公共資産除売却損益	319,045			319,045	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	136,657			136,657	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,312,882	△ 11,312,882	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,330,579	△ 2,330,579	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,034,397	△ 1,918,016	2,952,413	
減価償却による財源増		△ 6,767,513	△ 27,784,649	34,552,162	
地方債償還等に伴う財源振替			15,236,766	△ 15,236,766	
資産評価替えによる変動額	432,496				432,496
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	877,254,286	209,202,874	860,829,005	△ 197,731,478	4,953,885

5 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,175,967
物件費	33,817,313
社会保障給付	56,694,632
補助金等	13,378,091
支払利息	5,427,575
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,363,959
その他支出	6,034,878
支 出 合 計	196,892,415
地方税	127,077,689
地方交付税	11,967,641
国県補助金等	45,142,355
使用料・手数料	6,463,327
分担金・負担金・寄附金	1,842,236
諸収入	4,373,563
地方債発行額	16,275,800
基金取崩額	3,215,467
その他収入	25,956,114
収 入 合 計	242,314,192
経常的収支額	45,421,777

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	33,697,835
公共資産整備補助金等支出	7,010,222
他会計等への建設費充当財源繰出支出	817,704
支 出 合 計	41,525,761
国県補助金等	10,250,750
地方債発行額	18,674,900
基金取崩額	650,806
その他収入	756,991
収 入 合 計	30,333,447
公共資産整備収支額	△ 11,192,314

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300,000
貸付金	442,516
基金積立額	2,914,343
定額運用基金への繰出支出	68,500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	664,782
地方債償還額	34,013,403
支 出 合 計	38,403,544
国県補助金等	1,554,264
貸付金回収額	380,230
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	319,045
その他収入	1,100,579
収 入 合 計	3,354,118
投資・財務的収支額	△ 35,049,426

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 819,963
期首歳計現金残高	7,559,323
期末歳計現金残高	6,739,360

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	276,001,757	千円
地方債発行額	△ 34,950,700	
財政調整基金等取崩額	△ 2,668,013	
支出総額	△ 276,821,720	
地方債元利償還額	39,403,356	
財政調整基金等積立額	2,654,073	
基礎的財政収支	3,618,753	千円

6 有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	350,360,035	778,210,418	329,446,043	16,270,247	448,764,375	799,124,410	0
道路	67,335,049	284,385,806	95,765,620	5,706,054	188,620,186	255,955,235	0
橋りょう	5,145,050	21,616,220	5,638,112	340,854	15,978,108	21,123,158	0
河川	9,870,216	70,733,795	29,419,961	1,413,718	41,313,834	51,184,050	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	1,144,961	2,102,326	1,238,239	42,720	864,087	2,009,048	0
都市計画	259,436,008	321,207,652	152,296,975	6,957,066	168,910,677	428,346,685	0
街路	164,940,166	83,100,309	30,039,780	1,716,306	53,060,529	218,000,695	0
都市下水道	3,544,866	37,007,360	36,624,657	215,188	382,703	3,927,569	0
区画整理	57,583,886	133,508,514	53,633,490	3,271,225	79,875,024	137,458,910	0
公園	28,723,065	54,229,525	29,428,743	1,308,133	24,800,782	53,523,847	0
その他	4,644,025	13,361,944	2,570,305	446,214	10,791,639	15,435,664	0
住宅	6,555,730	74,302,432	42,089,379	1,693,564	32,213,053	38,768,783	0
空港	326,826	2,075,447	2,069,050	53,799	6,397	333,223	0
その他	546,195	1,786,740	928,707	62,472	858,033	1,404,228	0
教育	66,420,217	313,089,164	143,030,543	6,182,737	170,058,621	236,478,838	0
小学校	22,360,858	109,207,731	55,719,623	2,175,249	53,488,108	75,848,966	0
中学校	10,603,062	77,382,712	38,557,882	1,542,942	38,824,830	49,427,892	0
高等学校	470,343	19,027,720	5,588,881	368,394	13,438,839	13,909,182	0
幼稚園	612,859	3,113,806	1,581,041	62,279	1,532,765	2,145,624	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	29,463	79,371	70,554	1,587	8,817	38,280	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	17,036,785	48,715,029	19,467,778	962,375	29,247,251	46,284,036	0
その他	15,306,847	55,562,795	22,044,784	1,069,911	33,518,011	48,824,858	0
福祉	7,672,668	41,936,844	28,376,108	1,227,401	13,560,736	21,233,404	0
保育所	2,210,000	11,952,192	7,634,904	272,707	4,317,288	6,527,288	0
その他	5,462,668	29,984,652	20,741,204	954,694	9,243,448	14,706,116	0
環境衛生	12,557,201	134,765,840	96,184,412	3,927,372	38,581,427	51,138,628	0
清掃	5,979,513	109,873,606	77,921,173	3,143,431	31,952,433	37,931,946	0
ごみ処理	4,751,415	101,572,113	70,010,005	3,023,708	31,562,109	36,313,523	0
し尿処理	1,219,037	8,100,201	7,751,100	113,894	349,101	1,568,138	0
その他	9,060	201,292	160,068	5,829	41,224	50,284	0
保健衛生	1,847,560	8,630,403	7,376,505	267,363	1,253,898	3,101,458	0
その他	4,730,129	16,261,830	10,886,734	516,578	5,375,095	10,105,224	0
産業振興	12,300,014	159,189,741	97,599,451	3,942,748	61,590,290	73,890,304	0
労働	837,873	4,103,999	2,828,128	153,380	1,275,871	2,113,744	0
農林水産業	5,218,264	130,211,260	77,194,894	2,968,614	53,016,366	58,234,630	0
造林	37,073	1,109,073	628,333	41,972	480,740	517,813	0
林道	1,584,365	32,863,525	13,958,388	672,970	18,905,137	20,489,502	0
治山	323,918	6,566,932	4,628,553	172,941	1,938,379	2,262,297	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	661,972	30,911,254	11,923,348	617,498	18,987,906	19,649,878	0
農業農村整備	1,716,082	33,409,547	27,322,654	762,996	6,086,893	7,802,975	0
海岸保全	727,522	13,358,023	8,518,545	342,518	4,839,478	5,567,000	0
その他	167,332	11,992,906	10,215,073	357,719	1,777,833	1,945,165	0
商工	6,243,877	24,874,482	17,576,429	820,754	7,298,053	13,541,930	0
国立公園等	16,915	100,549	100,549	0	0	16,915	0
観光	2,473,729	13,691,617	10,001,135	470,547	3,690,482	6,164,211	0
その他	3,753,233	11,082,316	7,474,745	350,207	3,607,571	7,360,804	0
消防(警察)	7,956,969	44,361,384	27,169,233	1,081,446	17,192,151	25,149,120	0
庁舎	2,502,629	12,309,955	3,524,871	239,507	8,785,084	11,287,713	0
その他	5,454,340	32,051,429	23,644,362	841,940	8,407,067	13,861,406	0
総務	8,733,470	72,613,559	43,371,933	1,920,211	29,241,627	37,975,097	0
庁舎等	3,340,766	35,219,796	20,708,540	699,260	14,511,256	17,852,022	0
その他	5,392,704	37,393,763	22,663,392	1,220,951	14,730,371	20,123,075	0
合計	466,000,574	1,544,166,950	765,177,723	34,552,162	778,989,228	1,244,989,801	0

7 主な施設の状況

・市所有施設のうち、代表的な建築物を財産台帳より抽出しました。(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
生活インフラ・ 国土保全	日本平運動公園	平成7年度	2,307,474	1,153,737	1,153,737	
	駿府公園	東御門	平成8年度	1,966,484	934,080	1,032,404
	東静岡駅自由通路		平成10年度	2,950,000	835,833	2,114,167
	駿府公園	茶室	平成13年度	335,430	117,401	218,030
	清水駅東口駐車場		平成13年度	698,250	391,020	307,230
	富士見団地	A棟	平成14年度	752,109	244,435	507,674
	静岡駅北口駐車場「エキバ」		平成15年度	4,507,382	2,163,543	2,343,839
	森下町駐輪場		平成15年度	221,844	106,485	115,359
	清水駅東西自由通路		平成15年度	1,217,600	243,520	974,080
	富士見団地	E棟	平成17年度	422,498	105,625	316,874
	清水追分団地	第1期住宅	平成17年度	846,773	211,693	635,080
	静岡駅北口広場上屋	駅舎取合庇、バスシェルター等	平成19年度	715,268	119,211	596,057
	治水交流資料館		平成20年度	219,512	61,463	158,049
	富士見団地	D棟	平成20年度	892,140	156,125	736,016
	清水追分団地	第2期住宅	平成20年度	391,118	68,446	322,672
	日本平動物園	猛獣館	平成21年度	1,801,173	270,176	1,530,997
	日本平動物園	爬虫類館	平成22年度	283,490	35,436	248,054
	日本平動物園	飼育棟、休憩所、エントランスエリア等	平成23年度	436,225	43,623	392,603
	東静岡駅北口自転車等駐車場		平成25年度	129,355	10,348	119,007
	教育	市立高等学校	校舎	平成4年度	2,178,285	1,002,011
東海道広重美術館			平成5年度	454,230	199,861	254,369
静岡音楽館		音楽ホール	平成6年度	6,513,551	2,735,691	3,777,860
北部体育館		体育館、駐車場、自転車置場	平成8年度	2,924,165	1,111,183	1,812,982
清水興津中学校		校舎	平成11年度	1,167,310	373,539	793,771
市立高等学校		体育館	平成13年度	1,006,950	281,946	725,004
中央体育館		管理棟	平成13年度	1,074,414	300,836	773,578
教育センター			平成14年度	410,063	106,616	303,447
興津生涯学習交流館		本館、自転車置場他	平成15年度	588,260	141,182	447,078
清水興津図書館		図書館、自転車置場他	平成15年度	392,870	94,289	298,581
駿河生涯学習センター (健康文化交流館「ま・て・こ」)		本館	平成15年度	454,991	109,198	345,793
御幸町図書館			平成16年度	1,537,127	338,168	1,198,959
清水庵原球場		野球場、駐輪場他	平成16年度	1,620,030	356,407	1,263,623
葵小学校		校舎	平成18年度	1,099,224	197,860	901,364
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成18年度	475,990	85,678	390,312
中吉田学校給食センター			平成18年度	1,317,716	237,189	1,080,527
番町小学校		校舎、体育器具庫	平成19年度	818,070	130,891	687,179
清水庵原小学校		校舎、体育器具庫他	平成19年度	437,825	70,052	367,773
中央図書館 麻機分館			平成19年度	129,830	20,773	109,057
静岡市美術館			平成21年度	1,448,801	173,856	1,274,945
西島学校給食センター			平成22年度	1,950,841	195,084	1,755,757
有度生涯学習交流館		本棟	平成23年度	320,297	25,624	294,673
袖師生涯学習交流館		本棟	平成23年度	227,635	18,211	209,424
市立清水桜が丘高等学校			平成24年度	2,778,706	166,722	2,611,984

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表計上額	
福祉	中央福祉センター	庁舎	平成5年度	1,392,766	1,225,634	167,132
	清水社会福祉会館 (はーとびあ清水)	本棟	平成11年度	2,895,940	1,853,402	1,042,538
	静岡老人ホーム	本棟	平成12年度	1,964,150	1,178,490	785,660
	丸子保育園	園舎	平成15年度	220,294	88,118	132,176
	小鹿老人福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本棟	平成15年度	521,145	250,150	270,995
	地域福祉交流プラザ	本棟	平成17年度	493,444	197,378	296,066
	清水西久保保育園	園舎	平成19年度	218,469	58,258	160,211
	清水松風荘	本棟、駐車場	平成19年度	931,616	298,117	633,499
	障害者更生相談所・児童相談所	本棟	平成19年度	435,586	139,388	296,198
	清水原保育園	園舎	平成22年度	221,187	36,865	184,323
	清水船越老人福祉センター	本棟	平成23年度	210,613	33,698	176,915
	草薙児童館	本棟	平成23年度	101,147	16,184	84,963
	環境衛生	清水保健センター		平成4年度	1,856,968	1,708,411
新沼上清掃工場		工場棟、自動車洗車棟、ごみ計量棟	平成7年度	7,373,573	5,898,858	1,474,715
蒲原保健福祉センター			平成8年度	256,680	195,077	61,603
新沼上清掃工場		新工場	平成16年度	776,258	341,554	434,704
保健所		本棟他	平成17年度	631,926	252,770	379,156
城東保健福祉センター			平成17年度	259,414	103,766	155,648
急病センター			平成17年度	132,675	53,070	79,605
静岡斎場		待合棟	平成19年度	659,190	210,941	448,249
西ヶ谷清掃工場		工場棟、管理棟	平成22年度	3,442,549	688,510	2,754,039
産業振興	北部勤労者福祉センター (ラベック静岡)	本館、倉庫	平成5年度	1,042,496	917,396	125,100
	清水西里温泉浴場 「やませみの湯」	浴場他	平成10年度	321,900	218,892	103,008
	梅ヶ島新田温泉 「黄金の湯」	本棟、機械室他	平成10年度	408,648	277,881	130,767
	駿府匠宿	本館	平成10年度	1,286,942	875,121	411,821
	駿府匠宿	別館	平成11年度	245,960	157,414	88,546
	東部勤労者福祉センター (清水テルサ)	本館	平成12年度	4,728,090	2,836,854	1,891,236
	ふれあい健康増進館 「ゆ・ら・ら」	本棟	平成12年度	3,075,855	1,845,513	1,230,342
	清水産業・情報プラザ		平成13年度	759,680	425,421	334,259
	南部勤労者福祉センター (健康文化交流館「来・て・こ」)	本館	平成15年度	411,485	197,513	213,972
	坐漁荘記念館	本棟、受付棟他	平成15年度	156,670	75,202	81,468
	産学交流センター		平成16年度	1,181,155	519,708	661,447
	賤機都市山村交流センター 「安倍ごころ」	本館、便所他	平成18年度	199,079	71,668	127,411
	高山・市民の森	学習展示施設、あずまや他	平成18年度	149,035	53,653	95,382
消防	消防本部・追手町消防署	庁舎・車庫他	昭和56年度	1,037,046	705,191	331,855
	千代田消防署	庁舎・車庫	平成5年度	200,220	88,097	112,123
	石田消防署 東豊田出張所	庁舎・車庫	平成11年度	387,545	124,014	263,531
	清水消防署	庁舎・車庫他	平成13年度	328,285	91,920	236,365
	しずはた出張所	庁舎	平成23年度	155,395	12,432	142,963
	新消防本部・(仮称)石田消防署	庁舎	平成26年度	2,728,659	54,573	2,674,086
総務	市民文化会館	大ホール棟、中ホール棟、ロビー棟他	昭和53年度	3,943,476	2,918,172	1,025,304
	清水庁舎	庁舎	昭和58年度	6,359,000	4,069,760	2,289,240
	静岡庁舎	新館	昭和61年度	8,572,573	4,972,092	3,600,481
	井川支所	庁舎	平成14年度	107,709	28,004	79,705
	駿河区役所	庁舎	平成16年度	1,892,312	416,309	1,476,003
	清水市民活動センター		平成18年度	135,392	24,371	111,021
	清水文化会館		平成24年度	7,604,504	456,270	7,148,234

8 投資及び出資金明細表

(1) 時価のあるもの

(単位：特に指定のないものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < Cの場合) (C) - (E)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	168	9,576	50	2,850	6,726	2,850	6,726	2,850
(株)中部電力	2,828	1,572	4,446	2,255	6,377	0	3,436	1,010	6,377
合計	—	—	14,022	—	9,227	6,726	6,286	7,736	9,227

(2) 時価のないもの

(単位：千円)

出資(出損)先名	帳簿価額 (A)	出資(出損)割合 (%) (B)	出資(出損)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
静岡市土地開発公社	20,000	100.0%	186,478	186,478	0	20,000
(公財)静岡市まちづくり公社	386,000	100.0%	1,341,636	1,341,636	0	386,000
(公財)静岡市文化振興財団	225,000	100.0%	1,199,275	1,199,275	0	225,000
(公財)静岡市体育協会	300,000	100.0%	544,521	544,521	0	300,000
(一財)静岡市環境公社	5,000	100.0%	569,281	569,281	0	5,000
(一財)静岡市動物園協会	5,000	100.0%	158,236	158,236	0	5,000
(福)静岡市しみず社会福祉事業団	3,000	100.0%	273,580	273,580	0	3,000
(公財)静岡産業振興協会	4,523,293	61.3%	5,999,522	3,677,707	0	7,050,000
(財)静岡観光コンベンション協会	210,000	40.2%	616,884	247,987	0	210,000
(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター	100,000	100.0%	167,687	167,687	0	100,000
(株)駿府楽市	25,500	51.0%	54,470	27,780	0	25,500
下水道事業出資金	17,839,654	100.0%	82,962,136	82,962,136	0	
水道事業出資金	103,210	100.0%	51,389,192	51,389,192	0	
病院事業出資金	10,910,596	100.0%	14,729,369	14,729,369	0	
(一財)地域活性化センター	5,420	0.2%	4,085,429	8,171	0	5,420
(一財)地域総合整備財団	50,000	0.5%	11,694,156	58,471	0	50,000
(財)地方自治情報センター	2,000	1.5%	4,402,157	66,032	0	2,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0.5%	5,504,951	27,525	0	26,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000	10.6%	2,552,509	270,566	0	17,000
(公財)静岡県文化財団	20,078	1.9%	1,313,461	24,956	0	20,078
(公財)しずおか健康長寿財団	7,040	2.2%	359,704	7,913	0	7,040
(公財)静岡県障害者スポーツ協会	4,844	4.8%	100,962	4,846	0	4,844
(公財)静岡県腎臓バンク	7,550	2.5%	327,240,013	8,181,000	0	7,550

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)静岡県青少年会館出資金	60,960	24.4%	274,809	67,053	0	60,960
静岡県信用保証協会	125,053	0.9%	91,384,757	822,463	0	125,053
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	28,427	2.3%	10,155,042	233,566	0	28,427
(財)アジア太平洋観光交流センター	1,000	1.0%	107,324	1,073	0	1,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	22,224	2.7%	912,140	24,628	0	22,224
静岡市森林組合	466	1.5%	144,598	2,169	0	466
(公社)静岡県林業会議所	2,005	3.8%	74,823	2,843	0	2,900
井川森林組合	1,100	2.2%	57,261	1,260	0	1,100
清水森林組合	7	0.0%	193,788	68	0	13
(公社)静岡県山林協会	89,450	17.5%	582,240	101,892	0	89,450
(公社)静岡県畜産協会	1,052	1.1%	222,225	2,444	0	5,408
静岡県農業信用基金協会	5,830	0.1%	12,206,981	12,207	0	5,830
静岡県漁業信用基金協会	39,750	7.3%	4,518,599	329,858	0	39,750
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	5,000	0.3%	12,377,792	37,133	0	5,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,622,606	7,868	0	10,000
(公財)静岡県グリーンバンク	900	15.2%	1,094,528	166,368	0	900
(公社)静岡県緑化推進協会	5,082	6.8%	76,207	5,182	0	5,082
静岡県住宅供給公社	2,000	13.3%	1,048,368	139,433	0	2,000
(公財)リバーフロント整備センター	4,500	0.8%	1,749,582	13,997	0	4,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	500	0.1%	2,592,826	2,593	0	500
地方公共団体金融機構	45,700	0.3%	216,187,000	648,561	0	45,700
(株)シティエフエム静岡	4,713	7.0%	84,958	5,947	0	7,000
(株)エフエム清水	9,000	10.0%	102,816	10,282	0	9,000
(株)メディアミックス静岡	400	2.0%	96,254	1,925	0	400
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5%	218,177	3,273	0	2,000
(株)トコちゃんねる静岡	75	0.1%	115,786	116	0	1,100
(株)するが花き卸売市場	3,000	3.1%	411,540	12,758	0	3,000
静岡ターミナル開発(株)	20,000	3.3%	5,459,353	181,796	0	20,000
(株)静岡伝馬町プラザ	2,000	2.5%	686,285	17,157	0	2,000
清水埠頭(株)	50,000	16.7%	7,604,404	1,269,935	0	50,000
清水コンテナターミナル(株)	8,000	10.0%	984,145	98,415	0	8,000
清水港振興(株)	50,000	10.0%	952,550	95,255	0	50,000
静岡駅南口都市開発(株)	6,851	20.0%	217,027	43,405	0	10,000
(株)東海ホールディングス	600	0.0%	24,794,000	1,066	0	600
合 計	35,403,830	-	-	170,488,335	0	9,088,795

※1 (財)静岡産業振興協会に対しては、一部を建物として出捐しており、減価償却分が投資損失引当金として計上されている。

※2 (財)静岡県暴力追放運動推進センターへの出捐金の財産に関する調書記載額には、競輪事業会計からの出捐金7,292千円を含む。

9 耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

10 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「普通会計」の範囲は、下記表のとおりです。

※毎年度3月に公表する「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名	
静 岡 市 静 岡 市 全 体	一般 会計	普 通 会 計	一般会計	
			電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
	特 別 会 計	公 営 企 業 会 計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	
			収益事業会計	競輪事業会計
		公 営 事 業 会 計	そ の 他 会 計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計
				一部事務組合・広域連合
	外 郭 団 体		静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団	

11 貸借対照表指定都市比較(平成26年度)

都市名	モデル	住基人口 27.3.31 (人)	資産合計(A)			負債合計(B)			純資産(A)-(B)		
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位
札幌	改訂	1,934,649	38,566	199.3	8	12,309	63.6	10	26,257	135.7	8
仙台	改訂	1,050,296	24,646	234.7	7	9,468	90.1	6	15,178	144.5	7
横浜	改訂	3,726,675	95,816	257.1	5	28,675	76.9	8	67,141	180.2	4
相模原	改訂	722,534	8,596	119.0	13	3,345	46.3	13	5,252	72.7	13
静岡	改訂	713,564	13,666	191.5	10	4,871	68.3	9	8,795	123.2	9
名古屋	改訂	2,256,935	44,866	198.8	9	19,693	87.3	7	25,173	111.5	10
京都	改訂	1,417,737	36,011	254.0	6	15,382	108.5	3	20,629	145.5	6
大阪	改訂	2,672,776	85,034	318.1	2	32,851	122.9	1	52,183	195.2	2
神戸	改訂	1,546,191	60,168	389.1	1	14,356	92.8	5	45,811	296.3	1
岡山	改訂	705,310	9,559	135.5	12	3,488	49.5	12	6,070	86.1	11
北九州	改訂	971,795	29,573	304.3	3	10,862	111.8	2	18,712	192.5	3
福岡	改訂	1,460,296	38,028	260.4	4	14,700	100.7	4	23,327	159.7	5
熊本	改訂	732,569	10,113	138.0	11	3,974	54.2	11	6,139	83.8	12
平均		1,531,641	38,049	230.8	-	13,383	82.5	-	24,667	148.2	-
最大		3,726,675	95,816	389.1	-	32,851	122.9	-	67,141	296.3	-
最小		705,310	8,596	119.0	-	3,345	46.3	-	5,252	72.7	-
千葉	基準	962,554	28,331	294.3	-	14,394	149.5	-	13,937	144.8	-
川崎	基準	1,449,651	44,921	309.9	-	11,370	78.4	-	33,551	231.4	-
新潟	基準	801,270	13,440	167.7	-	6,002	74.9	-	7,438	92.8	-
浜松	基準	808,959	19,964	246.8	-	3,299	40.8	-	16,665	206.0	-
堺	基準	846,778	21,096	249.1	-	4,580	54.1	-	16,517	195.1	-
広島	基準	1,188,067	29,933	251.9	-	11,843	99.7	-	18,090	152.3	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。

(注2)さいたま市は、平成23年度以降財務諸表を公表していないため除いています。

(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。

(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

12 行政コスト計算書指定都市比較(平成26年度)

都市名	モデル	住基人口 27.3.31 (人)	経常行政コスト												経常収益合計 (B)			純経常行政コスト合計 (A)-(B)			受益者負担率				
			人にかかるコスト			物にかかるコスト			移転支出的なコスト			その他のコスト			(A)			(B)			(A)-(B)				
			(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(億円)	一人当たり (万円)	順位	(b)/(a)	順位
札幌	改訂	1,934,649	894	4.6	13	1,933	10.0	7	4,002	20.7	5	149	0.8	10	6,978	36.1	6	262	1.4	11	6,717	34.7	6	3.7%	12
仙台	改訂	1,050,296	632	6.0	9	1,133	10.8	4	1,720	16.4	11	90	0.9	9	3,575	34.0	9	152	1.4	10	3,423	32.6	8	4.3%	10
横浜	改訂	3,726,675	1,892	5.1	11	2,882	7.7	12	6,667	17.9	9	390	1.0	7	11,831	31.7	12	729	2.0	7	11,102	29.8	12	6.2%	5
相模原	改訂	722,534	401	5.5	10	578	8.0	11	1,119	15.5	12	5	0.1	13	2,104	29.1	13	74	1.0	13	2,030	28.1	13	3.5%	13
静岡	改訂	713,564	436	6.1	7	714	10.0	6	1,077	15.1	13	66	0.9	8	2,293	32.1	10	95	1.3	12	2,198	30.8	10	4.1%	11
名古屋	改訂	2,256,935	1,620	7.2	3	1,634	7.2	13	4,599	20.4	6	278	1.2	6	8,131	36.0	7	518	2.3	5	7,613	33.7	7	6.4%	4
京都	改訂	1,417,737	1,090	7.7	1	1,316	9.3	8	2,993	21.1	2	201	1.4	4	5,600	39.5	4	364	2.6	4	5,236	36.9	4	6.5%	3
大阪	改訂	2,672,776	2,048	7.7	2	2,917	10.9	2	7,674	28.7	1	501	1.9	1	13,140	49.2	1	716	2.7	2	12,424	46.5	1	5.4%	8
神戸	改訂	1,546,191	1,098	7.1	4	1,678	10.9	3	3,095	20.0	7	276	1.8	2	6,147	39.8	3	436	2.8	1	5,711	36.9	3	7.1%	1
岡山	改訂	705,310	430	6.1	8	602	8.5	9	1,171	16.6	10	46	0.6	11	2,249	31.9	11	109	1.5	9	2,140	30.3	11	4.8%	9
北九州	改訂	971,795	629	6.5	5	1,209	12.4	1	2,034	20.9	3	146	1.5	3	4,017	41.3	2	221	2.3	6	3,796	39.1	2	5.5%	7
福岡	改訂	1,460,296	733	5.0	12	1,556	10.7	5	3,039	20.8	4	201	1.4	5	5,528	37.9	5	378	2.6	3	5,150	35.3	5	6.8%	2
熊本	改訂	732,569	469	6.4	6	604	8.2	10	1,376	18.8	8	46	0.6	12	2,495	34.1	8	139	1.9	8	2,356	32.2	9	5.6%	6
平均		1,531,641	952	6.2	-	1,443	9.6	-	3,120	19.5	-	184	1.1	-	5,699	36.4	-	322	2.0	-	5,377	34.4	-	5.4%	-
最大		3,726,675	2,048	7.7	-	2,917	12.4	-	7,674	28.7	-	501	1.9	-	13,140	49.2	-	729	2.8	-	12,424	46.5	-	7.1%	-
最小		705,310	401	4.6	-	578	7.2	-	1,077	15.1	-	5	0.1	-	2,104	29.1	-	74	1.0	-	2,030	28.1	-	3.5%	-
千葉	基準	962,554	666	6.9	-	440	4.6	-	2,545	26.4	-	1,025	10.7	-	4,677	48.6	-	709	7.4	-	3,968	41.2	-	15.2%	-
川崎	基準	1,449,651	927	6.4	-	406	2.8	-	2,384	16.4	-	861	5.9	-	4,578	31.6	-	370	2.6	-	4,208	29.0	-	8.1%	-
新潟	基準	801,270	541	6.7	-	427	5.3	-	1,287	16.1	-	635	7.9	-	2,890	36.1	-	140	1.7	-	2,750	34.3	-	4.8%	-
浜松	基準	808,959	453	5.6	-	324	4.0	-	1,080	13.3	-	358	4.4	-	2,216	27.4	-	124	1.5	-	2,092	25.9	-	5.6%	-
堺	基準	846,778	487	5.8	-	389	4.6	-	1,603	18.9	-	516	6.1	-	2,996	35.4	-	198	2.3	-	2,798	33.0	-	6.6%	-
広島	基準	1,188,067	855	7.2	-	433	3.6	-	2,416	20.3	-	680	5.7	-	4,383	36.9	-	219	1.8	-	4,164	35.1	-	5.0%	-

(注1)「作成モデル」欄の「改訂」は総務省方式改訂モデル、「基準」は基準モデルを表しています。
(注2)さいたま市は、平成23年度以降財務諸表を公表していないため除いています。
(注3)「平均」欄は、総務省方式改訂モデルで作成している団体の平均値を掲載しています。
(注4)千葉市は単体(普通会計+公営企業+その他公営事業)ベースによる数値です。

13 本市の財務諸表作成経緯

平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算

同行政コスト計算書を作成

平成 20 年度決算 ～ 現在

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成